

令和5年度 上武大学 大学院 経営管理研究科 シラバス

講義番号		授業科目名	財務会計特論 A		担当教員	白山 真一		
		英語授業科目名	Financial Accounting A		単 位	2	学 期	前期
対象年次	1・2年次	クラス指定	なし		他との関連	租税法特論 A, B		
履修条件	財務諸表論・簿記論などの基本的な理解を有していること							
テーマ・副題	会計学の基礎概念及び各種の会計理論学説の系譜に係る理解							
授 業 の 教育目的 ・ 目 標	我が国の企業会計制度は、会社法・金融商品取引法・税法（特に法人税法）の各法規の関連のもとで形成されており、また、国際財務報告基準の影響も受けている。このような企業会計制度の動きを理解するためには、会計学の基礎概念や会計学説等の会計理論を踏まえた確に解釈をしていくことが重要となる。また、税務上の判例研究等に際しても、会計学の理論的な思考のもとで解釈の幅を深めることが重要である。本授業では、このような総合的な力を養成することを教育目標とする。							
授 業 の 理解度の 到達目標	単に、会計制度や各種法制度の表層的な理解をするのみではなく、その根底にある会計学の基礎概念や会計理論を理解できるようになること。つまり、“こんな会計制度がある、こんな会計処理がある”という知識の習得レベル（いわば資格取得のための勉強レベル）ではなく、“それらの制度はなぜ形成されたのか、どんな論理整合性を有するのか”といった点についての理解力・課題発見力を養うことを到達目標とする。							
授業キーワード	概念フレームワーク、企業会計基準、国際財務報告基準（IFRS）、会計学説							
授業の内容	授業参加者と協議して、授業参加者のレベルに応じた会計学の基本書もしくは理論書をテキストとして選定して授業を進める。財務会計特論は、学部での会計学関連の講義や財務諸表論などの資格試験で学習するような内容には触れず、会計学の基礎概念や会計学の理論的な考え方の習得を中心として進める。そのため、やや抽象的な議論が多くなるが、会計実務とを結節する観点から、会計専門紙や新聞紙上等で話題となっている諸課題なども積極的に取り上げて検討することとしたい。							
授業の方法	大学院レベルの基本テキストを定め、講義と討論形式で授業を進める。							
業展開	以下を想定しておくが、受講者の要望などを踏まえた協議のうえで変更する可能性もある。 1. ガイダンス（授業の進め方の個別協議） 2. IFRS 概念フレームワークの理解 ①（概念フレームワークの意義） 3. IFRS 概念フレームワークの理解 ②（一般目的財務報告） 4. IFRS 概念フレームワークの理解 ③（有用な財務情報の質的特性①） 5. IFRS 概念フレームワークの理解 ④（有用な財務情報の質的特性②） 6. IFRS 概念フレームワークの理解 ⑤（財務諸表と報告企業） 7. IFRS 概念フレームワークの理解 ⑥（財務諸表と構成要素） 8. IFRS 概念フレームワークの理解 ⑦（認識及び認識の中止） 9. IFRS 概念フレームワークの理解 ⑧（測定） 10. IFRS 概念フレームワークの理解 ⑨（表示及び開示、資本及び資本維持の概念） 11. 会計学説の理解 ①（ペイトンと会計実体論） 12. 会計学説の理解 ②（リトルトンと客観性） 13. 会計学説の理解 ③（井尻と会計責任） 14. 会計学説の理解 ④（スプローズ＝ムーニッツと資産負債観） 15. 会計学説の理解 ⑤（エドワーズ＝バルと経営利益）							
成 績 評価方法	授業への取組み姿勢・発表内容（50%）及びレポート内容のレベル（50%）などを総合的に判断して評価する。							
成 績 評価基準	総合点が 80 点以上を A, 79～70 点を B, 69～60 点を C, それ以下を D とする。 なお、欠席が 1/3 以上の場合は、E とする。							
テキスト	岩崎勇「IFRS の概念フレームワーク」税務経理協会、2019 年 及び 上野清貴「会計学説の系譜と理論構築」同文館出版、2015 年。							
参考図書	授業の中で指示する。							
準備学習に 必要な時間、 又はそれに 準じる程度	テキストおよび参考資料の復習・予習を通じて、各自疑問点などを明確にして、毎回出席すること。 なお、前半の「IFRS 概念フレームワークの理解」では約 1 時間程度、後半の「会計学説の理解」では約 2 時間程度の予習が必要であると想定される。							

の具体的な 学習内容				
学生への メッセージ	会計学に興味をもっている学生であれば、どなたの参加でも歓迎します。また、授業参加者のこれまでの学習レベルに応じて授業内容を検討します。これまで勉強してきた各種の会計基準等が「なぜそのような考え方をするのか」と疑問を持ったことがあると思いますが、そのような疑問を解決していく授業をしたいと思います。			
オフィスアワー	主に以下に示したメールにより質問等をうけることとする。			
連 絡 先	電話番号	0274-42-2828（内線：407）	メールアドレス:	shirayama@jobu.ac.jp
人数制限	特に定めない。			